

令和7年3月31日
総合政策局総務課

FF-data(2023)の公表 ～訪日外国人の国内流動について、コロナ禍からの回復がわかります～

訪日外国人の国内での移動が分かる FF-Data(2023 年分)を作成しました。
コロナ禍により大幅に減少した訪日外国人の国内流動量について、コロナ禍前の2019年と比較すると、2023 年は約8割まで回復したことがわかります。

1. FF-Data の概要について

- 国土交通省では、訪日外国人の都道府県を越える国内流動状況を把握できる FF-Data(Flow of Foreigners-Data: 訪日外国人流動データ)を作成しています。FF-Data では、都道府県間の流動量、利用した交通機関、国籍等の把握やこれらを組合せた分析が可能です。
- 今回公表した2023年のデータでは、2019年比で約8割まで流動量が回復したことがわかります。

2. FF-data の作成方法

- FF-Data は、訪日外国人を対象として、国際航空旅客動態調査と訪日外国人消費動向調査で得られたサンプル情報を元に、出入国管理統計を用いて拡大処理を施すことで作成している加工統計です。

3. データの公表について

データは以下のページに掲載しています。

【国土交通省ホームページ】

URL: https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/soukou/sogoseisaku_soukou_fr_000022.html

【e-Stat 政府統計の総合窓口 掲載ページ】

URL: <https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00600466>

＜問合せ先＞

総合政策局 総務課 渡邊、林

TEL: (代表)03-5253-8111(内線 53103、53114)、(直通)03-5253-8794

● データ作成方法

- 国内移動に関して、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、航空局「国際航空旅客動態調査」を、国籍・地域別出国者数に関して、法務省「出入国管理統計月報」を、組み合わせて作成。

● 公表物

- 都道府県間流動表（国籍・地域別 / 交通機関別）
- 公表用データベース
（国籍・地域別、性別※、年代別※、目的別、出国空港別、発着都道府県別データ / 交通機関別、目的別、出国空港別、発着都道府県別データ）
- 貸出用データベース（利用希望者に貸与）
周遊ルート、旅行手配方法（団体/個人）、滞在日数、宿泊数等が分析可能

● 分析できる内容

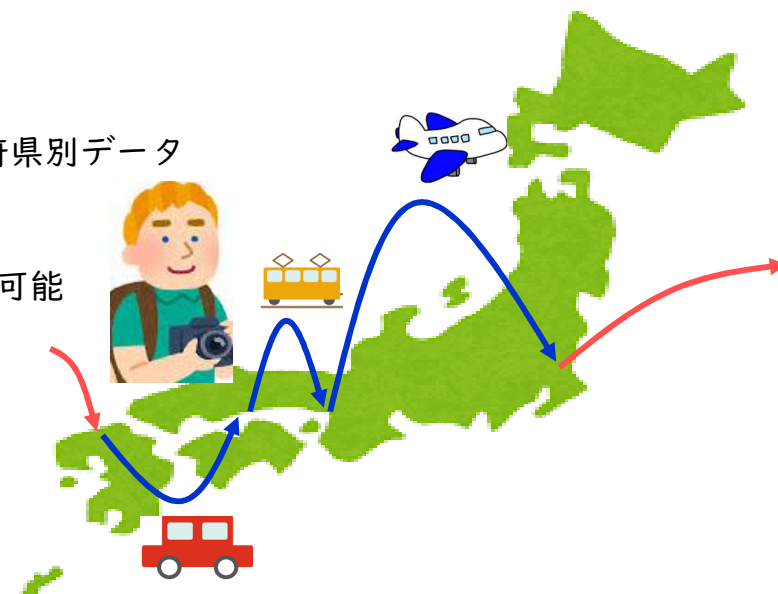
- 都道府県間流動量、都道府県別入込客数
- 移動の際の利用交通機関
- 周遊ルート、泊数
- 訪日外国人属性

（国籍・地域、性別※、年代※、目的、来訪回数、旅行手配方法（団体/個人）、出国空港）

※性別、年代の情報は2017年データ以降。また、国籍・地域別の公表用データベースのみに付加しているため、交通機関別の分析や貸出用データベースのみの情報（周遊ルート、宿泊数等）と組み合わせての分析は不可。

● 利用上の注意

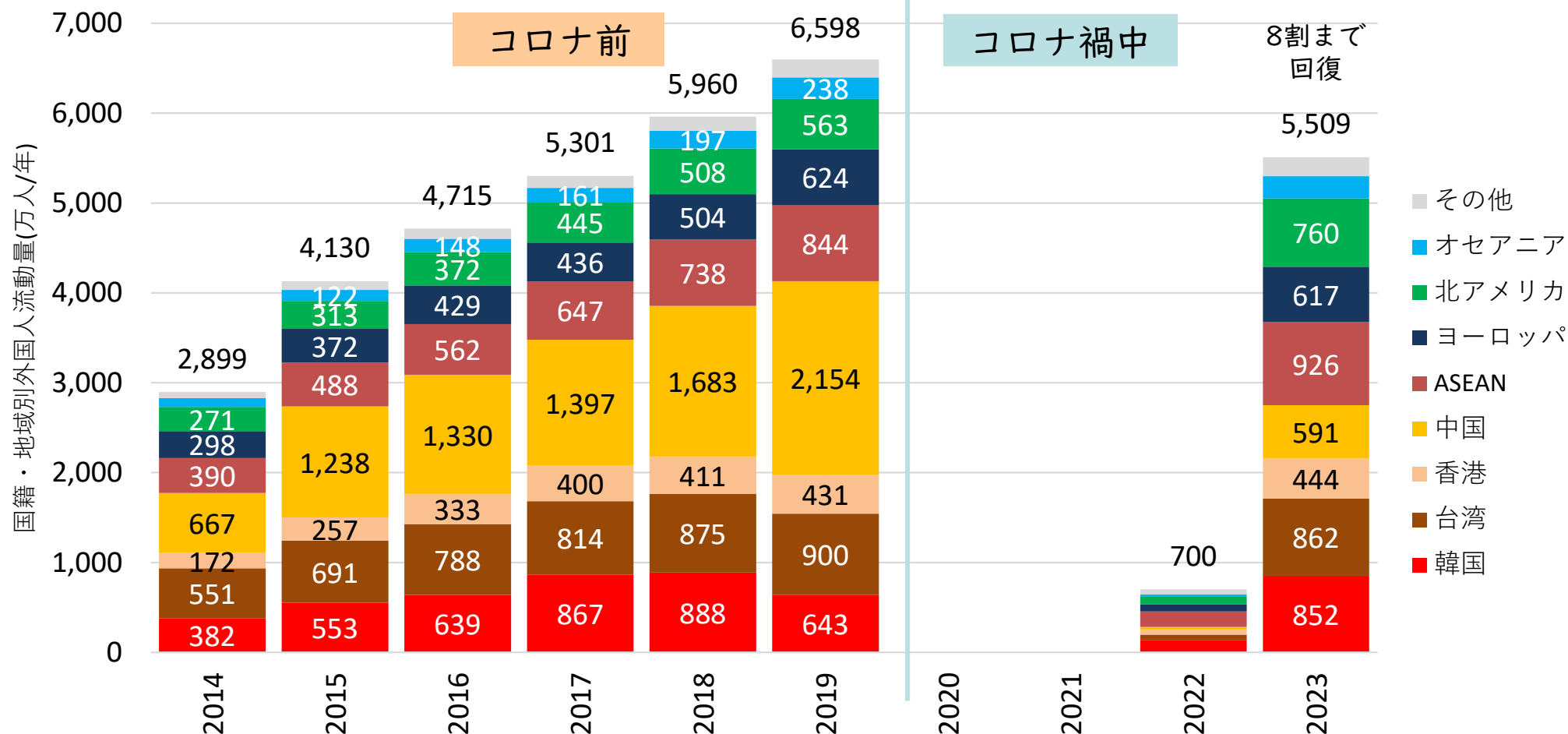
- 訪日外国人消費動向調査、国際航空旅客動態調査はいずれも、国内訪問地の情報はアンケート回答者の主観に委ねられているため、特に都市内あるいは都道府県内等の短距離の移動が十分に把握できていない可能性がある点に注意。
- また、例えば1回の旅行で、ある都道府県を2回訪問した場合は、都道府県間流動表ではその都道府県を2回訪問したこととして集計している。そのため、都道府県別の入込客数を都道府県間流動表から集計する際には、同じ人を複数回カウントしている点に注意。



● 2023年はコロナ前（2019年）の8割強

- コロナ前の訪日外国人の国内流動は増加傾向、コロナ直前の2019年は6000万人／年を超えた。
- コロナ禍中の訪日外国人の国内流動は大きく減少し、2023年は2019年の8割まで回復。

■ 国籍・地域別訪日外国人の国内流動量の推移



注1) 同一県内々の流動及び発着地が不明の都道府県を除く。

注2) 2020-2021年は新型コロナウイルス感染症の影響でデータなし。

出所) FF-Data

国籍・地域別構成率・交通機関分担率の変化

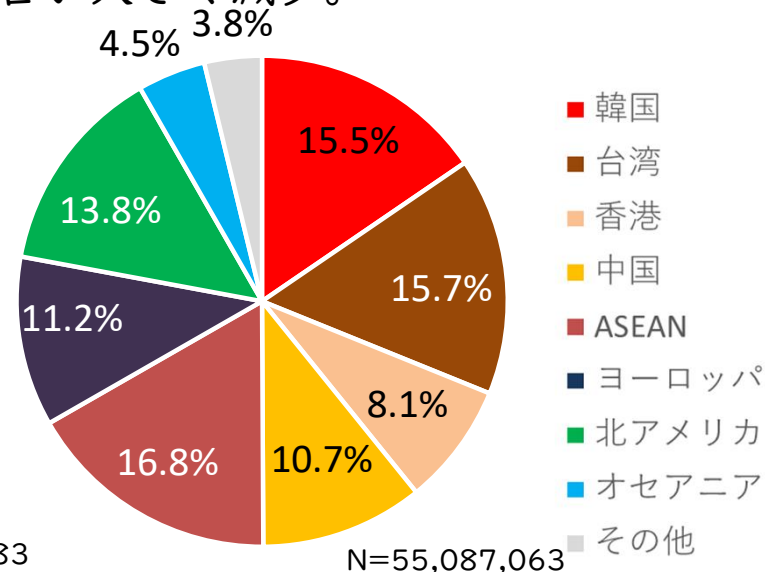
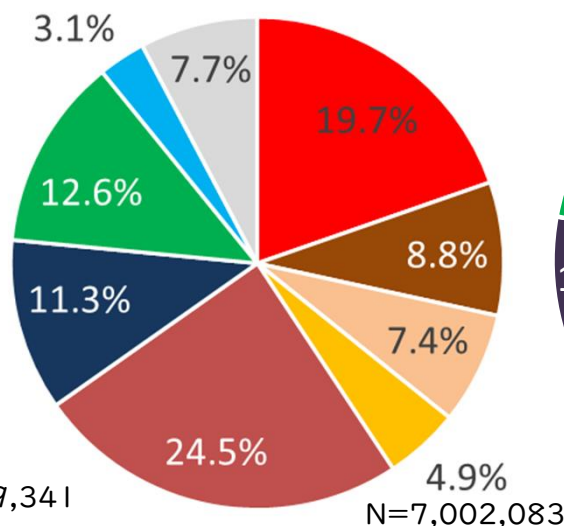
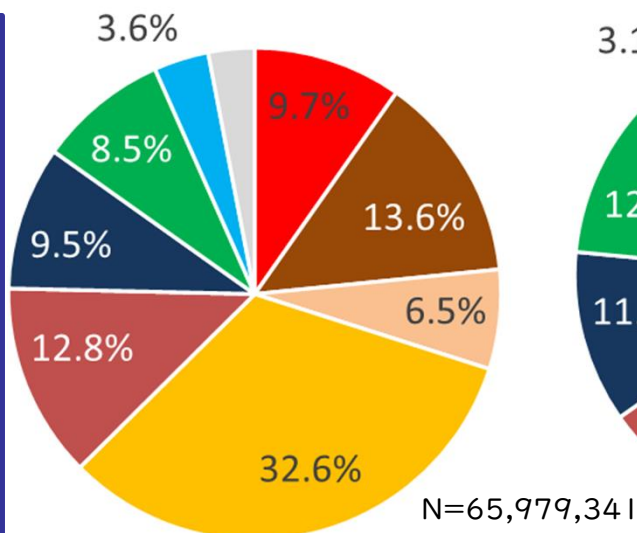
2019年

2022年

2023年

国籍・地域別の国内流動は、2019年と比べて中国籍の割合が大きく減少。

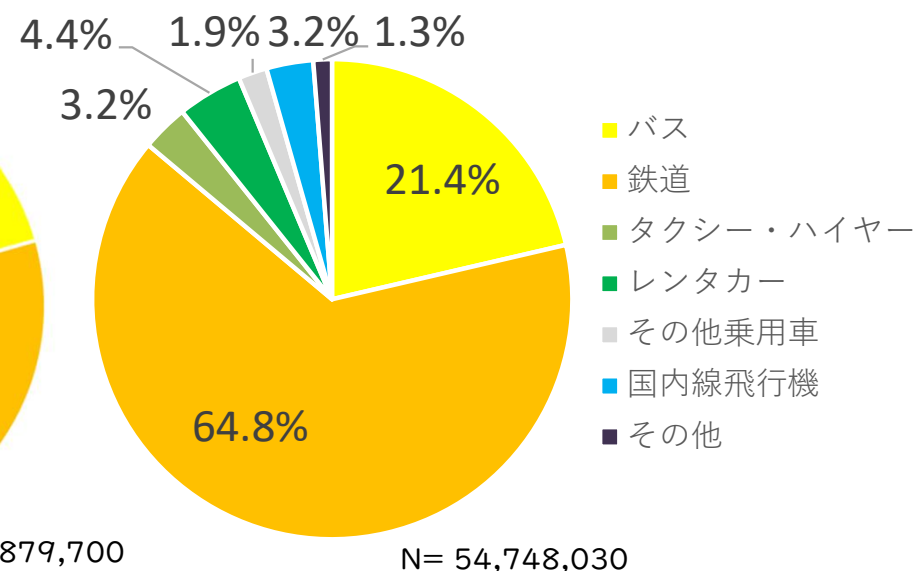
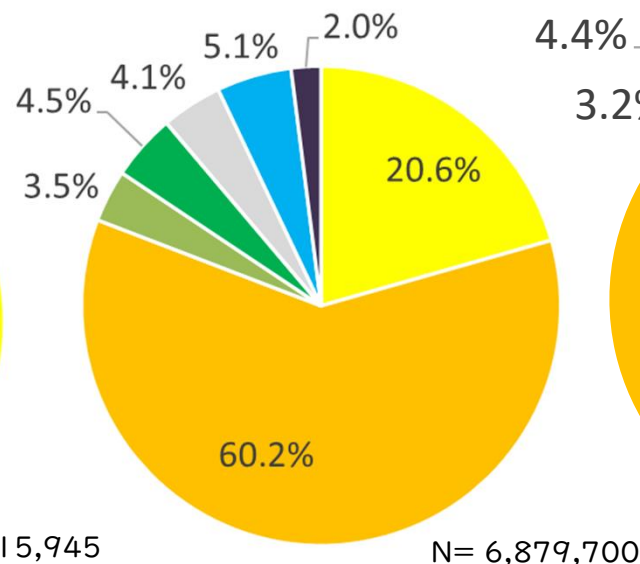
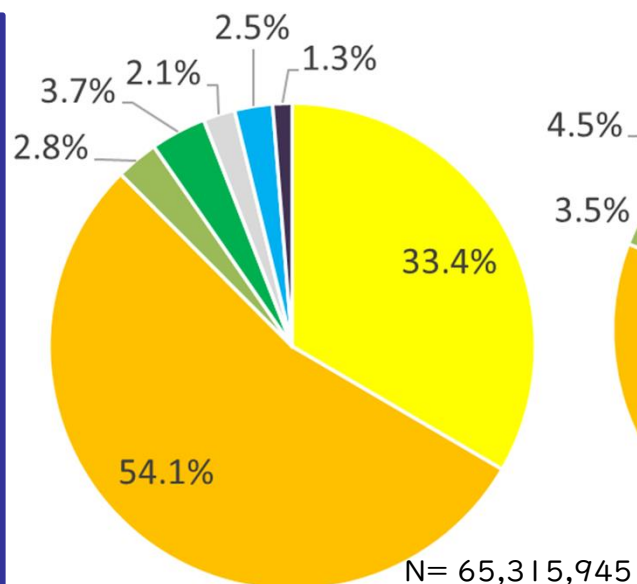
国籍・地域別構成率の変化



注) 同一都道府県内々の流動及び発着地の都道府県が不明のデータを除く。

交通機関分担率の変化では、2019年と比べてバスの割合が大きく減少。

交通機関分担率の変化



注) 同一都道府県内々の流動及び発着地の都道府県が不明のデータを除く。交通機関不明を除く。

出所) 国土交通省総合政策局「訪日外国人流動データ (FF-Data)」